

平成29年度 第3回豊橋市総合教育会議議事録要録

平成29年12月14日 開 催

豊 橋 市 教 育 委 員 会

第3回 総合教育会議	
日 時	平成29年12月14日(木) 午後2時05分～4時30分
場 所	市役所東館4階 政策会議室
構成員	佐原 光一 市長, 山西 正泰 教育長 朝倉 由美子 教育委員, 高橋 豊彦 教育委員 芳賀 亜希子 教育委員, 渡辺 嘉郎 教育委員
事務局	加藤 喜康 教育部長 山本 誠二 教育政策課長 小田 恵司 保健給食課長 角野 洋子 教育政策課主幹 稲葉 俊穂 財務部長 吉原 郁仁 こども未来部長 鈴木 教仁 こども未来政策課長 種井 直樹 こども家庭課長 山田 浩一 こども家庭課主幹 竹内 泰子 こども若者総合相談支援センター 副センター長 駒木 正清 教育監 木下 智弘 学校教育課長 村田 直広 生涯学習課長 今泉 英子 こども保健課長 ほか 7名 全21名
その他	傍聴人 0名

### 議 事 日 程

市長あいさつ

協議事項

- 1 子どもの貧困対策について
- 2 不登校対策について
- 3 今後の協議事項について

連絡事項 …次回開催日程 ・平成30年2月27日(火) 15:30～

(市長)

初めに, 1 子どもの貧困対策について説明をお願いします。

### 協議事項

1 子どもの貧困対策について

■こども未来政策課長 協議事項1について資料説明

(市長)

子どもの貧困対策について、確認やご質問がありましたらお願いします。

アンケートにも出てきましたが、「自己肯定感」の共通理解とともに、「自己肯定感」を持てるようにするにはどうしたらよいかについて、ご意見どうでしょうか。

(高橋委員)

認知能力・非認知能力という言葉がありますが、自己肯定感とつながるのではないかと思います。その認知能力・非認知能力は、比較的幼児期に形成されることがわかってきたと聞きました。個人的には、他人と関わっているという安心感とも言えると思います。

(教育長)

全国学力・学習状況調査の結果から、自己肯定感について、教育委員会の定例会でも話題になりました。そこで、子どもは褒められ、認められることで、自己肯定感を高めるという話をしました。子どもは頑張ったことを評価してほしいと思っています。それに対して「頑張ったね」と認めることで、自己肯定感が蓄積されていきます。その認めるという行為が、足りないのだと思います。

(市長)

そう考えると、資料1の「親子の関わり合い」でいうと、幼児期がすごく大事だと感じます。幼児教育についていうと、国では厚生労働省と文部科学省との壁があります。豊橋市役所でも同じことです。壁を越えた連携が必要です。就学前と就学後では、社会の支援体制も異なりますが、様々なことが検討される場はありますか。

(こども未来部長)

子ども子育て会議はありますが、連絡会議となっていて論議にはなっていません。

(高橋委員)

保育園も幼稚園、こども園も、本市では私立が多くてそれぞれ団体に分かれているので、一体となって進めるのは難しいのかもしれない。

(芳賀委員)

国では、保育の方針を同じくして、教育をして小学校につなげていこうという方向で進み始めています。自己肯定感は、保育において大きく左右されると思います。褒める、褒められないというより、子どもが大切にされていると感じることができるかが大切だと思います。貧困の子どもたちを含めてどの子どもにとっても、特に0歳児から3歳児の時期が重要で、その時期に大切にされているという思いを持てるようにすることが、さらに成長した後の自信になったり、「明日もがんばってみよう」という次への意欲になったりすると思います。

(渡辺委員)

問題になるのは、そこに支援等で介入できないことです。しかし、そこに介入できる仕掛けをつくる必要があります。

(高橋委員)

資料に「親子の関わりが不足している」という内容もあります。具体的に何かできることはないのかと考えると、情報・知識不足については、何かできることがあるのではないかと思います。インターネットで「子育て 支援制度 豊橋」等と検索した時に、情報をわかりやすく得ることができると思います。どんな支援が必要とされているのかをイメージしなくてはなりません。

(渡辺委員)

以前にも話をしましたが高齢者にはケアマネージャーがいますが、子どもにはケアマネージャーがいません。

(市長)

それと似たようなもので、母子手帳の取得の時に、保健師さんと親で1対1の関係を作っていこうとしていますが、ケアマネージャーほどの強いつながりにはなっていません。つながりを太くする手だてとして、例えば母子手帳を電子版（スマホ）にして、困ったことがあったら、ケアマネージャーにあたる保健師さんに相談できるようにする方法もあると思います。

(こども未来部長)

現在、妊娠・出産・子育て相談窓口を設置して、子育て支援の利用者支援を、未来館と保健所で進めています。

(市長)

ココエールへの相談等、相談方法をメッセージとして、伝えなくてはなりません。

(渡辺委員)

アンケートを見ても、貧困で困っている人たちは、自分から情報にアクセスしたり、悲鳴をあげたりすることは少ないようです。仕事が忙しくてそれどころではないという状況でもあると思います。そういう人々に介入するためには、こちらから働きかける必要があります。

(こども未来部長)

相談窓口からココエールにつなぐ動きを進めていますが、母子手帳の取得が遅れている

等リスクがある場合にひろっている状態で、貧困の人々をひろい出すには、何かの事例がないとひろえないのが現状です。

(渡辺委員)

ある程度こちらから訪問していかないと、情報は提供できないかもしれません。

(こども未来部長)

保育園や幼稚園、こども園はそれぞれが単体で運営しているので、行政側もそれらを把握して、携わりつなげていくことが大切だと思っています。そこで、資料にあるように指導保育士を考えています。

(市長)

予防接種や定期健診の時に、親と子の関係等をつかむチャンスもあります。

(こども保健課長)

4か月、1歳半、3歳の時に定期健診があります。4か月の健診前に配付する子育てハンドブックも作成中で、その中に支援について掲載しています。

(こども保健課長)

「パパとママへ」という無料受診券を渡していて、受診率も高くなっています。受診勧奨して、必ず受診してもらうように働きかけて、必要な場合には市民病院やこども発達センター等、医療とつなげています。

(市長)

5年前のネグレクトの事例があった時には、定期健診などの機会を、家庭状況をつかむ場としなくてはいけないという反省がありました。

受診等のケアに名前をつけて、必ず受けてもらえる働きかけをするのも一つの方法です。

(教育長)

教育委員会としてできることを洗い出す必要があると思います。就学前から小学校につながる段階の話がありましたが、小中高特の連携のなかで、教育委員会として見直してそこにもう少し手を入れていけるといいです。例えば、どこかの学校に研究指定をかけて、保育園・幼稚園・こども園と小学校の連携において、自己肯定感を高めていくことができるかどうか研究をすることもできると思います。幼稚園・保育園・こども園を含め自己肯定感を高める支援を考えていくのも一つの方法だと思います。

(市長)

庁内の部をまたいで、進めることが必要のようです。

(高橋委員)

個別の教育支援計画の延長として、すべての子どもに対して縦の連携をつなぐ仕組みを作っていけるといいです。

(渡辺委員)

資料にある「確実な支援のための連携」を見ると、真ん中にココエールがありますが、ココエールが中心となって連携していくということですか。

(こども未来部長)

これからしていくということになりますが、貧困の相談を受ける相談員が一人いて学校との連携を進め、保育園・幼稚園・こども園に対しては指導保育士がいて、そこで支援をつなげることになります。

(渡辺委員)

そこに、スクールソーシャルワーカーを入れると、より支援がつながるということになります。でも、人材確保が課題となっています。嘱託でではなくて、正規の職員として核となって勤めてもらうのがよいと思います。現在の勤務状況は、どうなっていますか。

(学校教育課長)

現在いる1名のスクールソーシャルワーカーは3校を拠点として、要請のあるところに巡回しています。週30時間の勤務です。

(高橋委員)

よりよい雇用環境を整えて、人材育成への投資が必要だと思います。

(教育長)

スクールソーシャルワーカーについては、次の学校教育課の提案にも関わります。

(市長)

では、次に進む前に、他の点について何かありましたらお願いします。

(芳賀委員)

ファミリーセンターサポート事業は、貧困について子ども自身が気づく機会になりますし、多くの人と関わるチャンスになると思います。これをもっと使ってもらえるといいと思います。人と関わることで、親が精神的に楽になり余裕ができると思います。

(こども未来政課長)

始めた当初よりずいぶん浸透してきています。例えば、保育園のお迎え等に活用してもらっています。

(高橋委員)

人材育成の観点では、いかがですか。

(こども未来政策課長)

定期的にフォローアップ研修において、関わり方を学んでもらっています。

(高橋委員)

サポートしてくれる人を育てたり、地域の力を借りたりすることも必要です。

(渡辺委員)

アンケートを見ると、貧困家庭は学習塾に行かせることが難しいです。無料の学習支援事業はしっかり進めていくべきだと思います。学習支援とこども食堂を一体化して進める必要性も感じます。

(教育長)

このアンケートについて、小中学校の部分を教育委員会に持ち込んで、学習支援について検討していかななくてはなりません。

(市長)

そこに、さらに放課後教室・児童クラブも加わり、居場所作りの仕掛けをしていくことが必要です。どこかでモデルとしてやってみるといいです。

(高橋委員)

教員OBがいる地区市民館・校区市民館を活用する方法もあります。

(芳賀委員)

話を聞いてくれる大人と触れ合う場になると思います。

(市長)

共通理解ができましたので、教育部と連携して、充実させて進めていくこととします。

## 協議事項

### 2 不登校対策について

#### ■学校教育課長 協議事項2について資料説明

(市長)

確認したいことやご意見ありましたら、お願いします。

(高橋委員)

先ほど、渡辺委員もおっしゃいましたが、正規職員を配置していくことが最善だと思います。スクールソーシャルワーカーの雇用環境を整え、魅力ある仕事として子どもに映るようにしたいです。

(市長)

浜松市は正規雇用だそうです。不登校の状況はどうなのですか。

(教育長)

先日、三遠南信事業で派遣された中学校教諭が、不登校が0.7%だという話をしました。豊橋市は3.5%で、高いところは7%のところもあります。

(市長)

浜松市では不登校対策のどこに力を入れているのでしょうか。

(芳賀委員)

学校の中に、自由に動いて関わるができる先生を配置するサポーター制度があり、幼稚園にもあるそうです。

(渡辺委員)

教室で子どもたちに関わる教諭を2名体制にしていくことは、必要なことだと感じます。

(市長)

1クラスの人数を少人数制にするよりも、1クラスの担任を複数配置する方が、効果があるのかどうかという議論にもなるかと思います。その複数配置を、教員にするのか別の立場の人にするのかという考えもあります。

(芳賀委員)

担任の複数配置でなくても、1学年に1名でも自由に動いて全体が見られる人がいるだけでも効果があると思います。浜松市では、再任用の教員OBも、サポーター制度で入っているそうです。



(高橋委員)

豊橋市は、若手の教員が多いので、メンタル面を支えてもらえる教員OBの方々の存在は必要だと思います。

(教育長)

学校としては、市長がおっしゃるように人を多く配置した方がありがたいと思います。

(市長)

今の子どもたちは多様なので、学級の人数が少なければ対応できるというわけでもありませんから、教員を複数配置する方が効果的かもしれません。

(高橋委員)

新たな不登校の子ども出さないという手だてにもなります。

(市長)

麦笛ひろばは、どのように進みそうですか。相談員の配置も変わり、どのように変わっていきそうですか。

(学校教育課長)

ココエールと連携して相談内容をセンターで集約し、子どもの実態等からその子に合った麦笛ひろばをアドバイスしていきます。

(芳賀委員)

麦笛ひろばは、中学校卒業までだと思いますが、卒業後の受け入れ先などはあるのですか。

(学校教育課長)

卒業生が来て、一緒に活動している現状はあります。

(市長)

再任用教員等、制度設計として考えていくことを含め、進めていくこととします。

### 3 今後の協議事項について

教育政策課長 資料説明

#### 連絡事項

- ・ 次回開催日程

平成30年2月27日（火）